



# 世界経済・金融市場のトレンド

## 1 リスク選好の動きが継続

リスク選好の動きは継続。12月FOMC(連邦公開市場委員会)で利下げ路線継続との見方があったことから、世界的に株式市場は堅調に推移しています。一方、市場のリスク要因として引き続きAI(人工知能)バブルへの懸念が意識されており、ハイテク株の上値が重くなる場面もありました。

FRB(連邦準備理事会)による利下げが3会合連続となったことや、パウエルFRB議長がタカ派的な姿勢を示さなかったことを好感しNYダウは堅調に推移しました。一方で米ハイテク企業の一部決算をきっかけにAIバブルへの懸念が再燃するも一時的。下旬にかけて見直し買いが入りNYダウ、S&P500は過去最高値を更新しました。

日本では、日経平均株価が5万円を挟んで売り買いが交錯。月初に日銀の利上げ観測台頭で下押した場面では押し目買いが優勢でした。米国株の動きに連動しつつ5万円割れでは押し目買い、5万1千円前後では戻り売り優勢となりました。

## 2 日銀が利上げ路線継続も円売り優勢の展開

為替市場ではドル売り優勢。年明けにも発表されるFRB議長人事を巡る政治介入への懸念が、FRBの独立性に対する不安につながりドル売りが先行しました。また、ECB(欧州中央銀行)の利下げ打ち止め感から対ユーロで軟調だったこともあり、主要通貨に対するドル指数は10月上旬以来となる98割れとなっています。

円は売り優勢の展開。12月利上げを示唆した植田日銀総裁発言をきっかけに、ドル円は156円台から一時154円台まで円高が進行しました。日銀会合では利上げ路線継続示唆も、根強い財政悪化懸念から一時157円台後半と11月以来の円安水準を付けています。その後は政府・日銀の介入警戒感もあり円安は一服。

豪中銀の利上げ観測が浮上した豪ドルの対ドル、対円相場は堅調でした。また、ユーロは対円でも買いが先行。ユーロ円は184円台に乗せ過去最高値を更新しました。

## 3 新興国株式は底堅い一方、新興国通貨は高安まちまち

リスク選好継続から新興国株式は底堅い展開。新興国通貨は高安まちまちでタイバーツの上昇、ブラジルレアルの下落が特に目立ちました。

中国では、2026年の経済運営方針を決める中央経済工作会议が開催。低迷する内需の拡大へ財政拡大の余地を残すと共に金融緩和的な姿勢維持に言及しました。その後、当局への政策期待から上海株は底堅く推移しました。その他で目立ったのがブラジル。2026年10月実施の大統領選が材料視されました。ボルソナロ前大統領の長男が出馬するとの報道をきっかけに、財政拡張的な政策への懸念からレアルが売られています。



## 最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
●	12月 1日	日本	植田日銀総裁講演～12月会合で「利上げの是非について適切に判断したい」と発言。市場は利上げを織り込みへ
○	3日	米国	11月ADP雇用統計～非農業部門雇用者数は増加の予想に反し減少。市場は利下げ実施をほぼ織り込み
○	10日	米国	FOMC～3会合連続で0.25%幅の利下げ実施。会見でパウエルFRB議長はタカ派的な姿勢を示さず
●	10日	米国	オラクル決算(9-11月期)～AI関連投資が過剰で収益に見合わないと懸念が浮上。市場にAIバブル懸念
○	15日	日本	日銀短観(12月調査)～大企業製造業の景況感は3四半期連続の改善。利上げ判断を後押し
-	16日	米国	11月雇用統計～非農業雇用者数が予想より増加する一方、失業率は悪化。強弱入り交じる結果
-	18日	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行)理事会～4会合連続で政策金利据え置き。市場は利下げ打ち止めを織り込みへ
-	18日	米国	11月CPI(消費者物価指数)～総合など予想を下回る数字。ただ政府閉鎖の影響で10月分のデータが欠損
○	19日	日本	日銀金融政策決定会合～今年1月以来となる利上げ決定。植田総裁は利上げ路線継続を示唆

評価は株式市場の見方:○はプラス、-は中立、●はマイナス



## 今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
1月 5日	米国	12月ISM製造業景況指数
8日	日本	日銀支店長会議
9日	米国	12月雇用統計
13日	米国	12月CPI
15日	米国	12月小売売上高
22-23日	日本	日銀金融政策決定会合(展望レポート)
23日	日本	通常国会召集
27-28日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)
30日	ユーロ圏	10-12月期実質GDP

出所:報道資料を基に作成



## 今後のマーケットに影響を与える重要ポイント

### 1 米国経済～政府閉鎖の影響が剥落する12月の経済指標に注目

11月中旬まで続いた政府機関閉鎖の影響が残存。12月中旬に11月雇用・物価関連統計が発表されたものの、市場ではデータに歪みが生じているとの見方が有力です。実際、11月CPIは予想より弱めだったものの市場関係者は懐疑的。市場の次回2月FOMCの利下げ確率は2割弱と利下げ見送りが有力です。そうした中、1月9日に12月雇用統計、13日に12月CPIが発表。結果次第では早期利下げ観測が強まり、市場でリスク選好が強まる可能性があります。

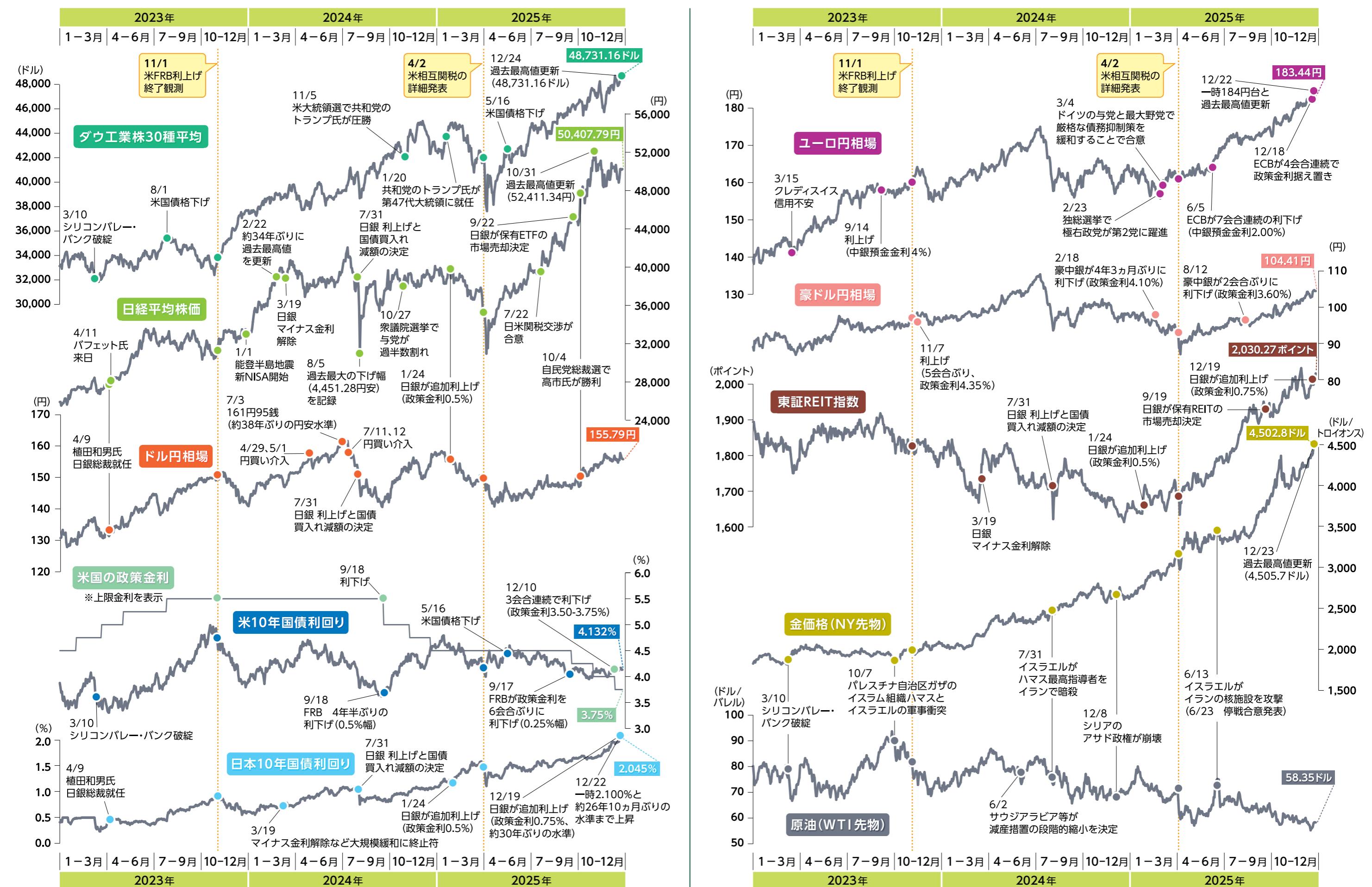
### 2 日銀金融政策～注目される中立金利水準や利上げペース

日銀の利上げ実施にも関わらず一時円安が進行。背景として植田総裁が景気を冷やしも熱しましない中立金利の水準や、今後の利上げペースについて明言しなかったことが挙げられています。円安進行は物価上昇につながりやすく、政府が最優先として掲げる物価高対策逆行する動き。1月の日銀会合では景気・物価見通しを示す展望レポート公表と共に、中立金利の水準や今後の利上げペースについて、もう少し具体的な考えが明示されるかが注目です。

### 3 国内政治～通常国会で2026年度予算案の審議開始

1月23日に来年度予算案を審議する通常国会が召集されます。一般会計総額は物価高対応の影響もあり122兆円規模と過去最大だった2025年度(115.2兆円)を上回る見通し。一方で税率も過去最高を更新する見込みで、市場が注目する新規国債発行額は30兆円以下に抑えられる方向です。予想通りであれば市場への影響は限定的。3月下旬には予算成立の公算が大きく来春以降、市場では高市政権が解散・総選挙に踏み切るとの見方があります。

## マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2023/1/1～2025/12/25 (資料) QUICK 日本経済新聞等

● 東証REIT指数の指標値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

● 本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指標に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。

● 本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。

■ 本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。